

1 2 . 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
77,276,135	4,133,856,000	3,744,824,443	37,469,741	0	3,782,294,184	288,723,733	140,114,218

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

<令和4年度交付分>

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成 基準によ る振替額	研究事業	77,276,135	77,276,135	人 件 費 : 77,276,135
	臨床研究事業	—	—	
	教育研修事業	—	—	
	情報発信事業	—	—	
	法人共通	—	—	
期間進行基準による振替額		—	—	(期間進行基準を採用した業務はありません)
費用進行基準による振替額		—	—	(費用進行基準を採用した業務はありません)
会計基準第81第4項による振替額		—	—	
合 計		77,276,135	77,276,135	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究事業	0		0	
臨床研究事業	0		0	
教育研修事業	0		0	
情報発信事業	0		0	
法人共通	0		0	
合 計	0		0	

<令和5年度交付分>

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細 (単位：円)

区 分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
			費用	主な用途
業務達成 基準によ る振替額	研究事業	1,950,012,649	1,950,012,649	人件費：1,164,369,443 材料費：45,595,893 経費：740,047,313
	臨床研究事業	1,104,417,659	1,104,417,659	人件費：591,088,067 材料費：126,329,705 経費：386,999,887
	教育研修事業	572,838,000	572,838,000	人件費：572,838,000
	情報発信事業	1,280,000	1,280,000	人件費：1,280,000
	法人共通	39,000,000	39,000,000	人件費：39,000,000
	期間進行基準による振替額	-	-	(期間進行基準を採用した業務はありません)
費用進行基準による振替額		-	-	(費用進行基準を採用した業務はありません)
会計基準第81第4項による振替額		-	-	
合 計		3,667,548,308	3,667,548,308	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細 (単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究事業	4,184,400	その他器械備品：4,184,400	0	
臨床研究事業	33,285,341	その他器械備品：29,193,220、ソフトウェア：4,092,121	0	
教育研修事業	0		0	
情報発信事業	0		0	
法人共通	0		0	
合 計	37,469,741		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細 (単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
診療事業	288,723,733	退職給付引当金見返：288,723,733
研究事業	0	
臨床研究事業	0	
法人共通	0	
合 計	288,723,733	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	140,114,218	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。 ・研究事業の国立高度専門医療研究センター医療研究連携推進本部横断的研究推進費について、研究計画等が未了のため、翌期に110,558,951円繰り越すものである。 ・退職手当について、当該年度退職者が予定より減ったため、翌期に29,555,267円繰り越すものである。
費用進行基準を採用した業務に係る分		- (費用進行基準を採用した業務はありません)
配分保留額		- (費用進行基準を採用した業務はありません)
計	140,114,218	